

業種別労働災害発生状況

(平成30年確定値)

日光労働基準監督署

	平成29年		平成30年		増減数		増減率%	構成比%
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計	99	1	97		-2	-1	-2.0%	100.0
製造業計	28		29		1	±0	3.6%	29.9
食料品製造業	11		12		1		9.1%	12.4
繊維製品製造業					±0		±0%	
木材木製品製造業	1		2		1		100.0%	2.1
家具装備品製造業					±0		±0%	
化学工業	2		1		-1		-50.0%	1.0
窯業土石製品製造業			3		3		+∞	3.1
金属製品製造業	8		6		-2		-25.0%	6.2
一般機械器具製造業	1				-1		-100.0%	
電気機械器具製造業	2		4		2		100.0%	4.1
輸送用機械器具製造業	1				-1		-100.0%	
電気・ガス・水道業					±0		±0%	
上記以外の製造業	2		1		-1		-50.0%	1.0
土石採取業					±0	±0	±0%	
建設業計	13		15		2	±0	15.4%	15.5
土木工事業	4		2		-2		-50.0%	2.1
建築工事業	7		11		4		57.1%	11.3
木造家屋建築工事業	2		2		±0		±0%	2.1
その他の建設業	2		2		±0		±0%	2.1
交通運輸業計	2	1	2		±0	-1	±0%	2.1
道路貨物運送・貨物取扱い業計	6		3		-3	±0	-50.0%	3.1
林業	3		1		-2	±0	-66.7%	1.0
その他の事業計	47		47		±0	±0	±0%	48.5
新聞販売業	5		2		-3		-60.0%	2.1
ゴルフ場業	3		9		6		200.0%	9.3
旅館業	15		11		-4		-26.7%	11.3

- (注) 1. 本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を暦年で集計したもの。
2. 死亡者数は内数である。

その他の事業の労働災害発生状況

(平成30年確定値)

日光労働基準監督署

種 別	29年	30年	増減数	増減率%	構成比%
農 業			±0	±0%	
水産畜産業	1	2	1	100.0%	2.1%
商 業	12	10	-2	-16.7%	10.3%
各種商品小売	1		-1	-100.0%	
新聞販売	5	2	-3	-60.0%	2.1%
金融広告業			±0	±0%	
金 融 業			±0	±0%	
広告・あつせん			±0	±0%	
映画演劇業			±0	±0%	
通 信 業	2		-2	-100.0%	
教育研究業			±0	±0%	
保健衛生業	5	7	2	40.0%	7.2%
医療保健業	1	1	±0	±0%	1.0%
社会福祉施設	4	6	2	50.0%	6.2%
接客娯楽業	20	22	2	10.0%	22.7%
ゴルフ場	3	9	6	200.0%	9.3%
旅館業	15	11	-4	-26.7%	11.3%
清掃・と畜業	6	5	-1	-16.7%	5.2%
ビル清掃	4	4	±0	±0%	4.1%
上記以外の事業	1	1	±0	±0%	1.0%
警 備 業			±0	±0%	
合 計	47	47	±0	±0%	48.5%
全 産 業	99	97	-2	-2.0%	100.00

(注) 1. 休業4日以上の労働者死傷病報告による労働災害集計分
 2. 上段の数は速報による死亡者数で内数